

## インドネシアの感染拡大と緊急活動制限

● 火曜日 - 06 7 月 2021

日曜日の朝日新聞にインドネシアの感染拡大が在留邦人にも拡大してしており、約 50 人が入院待ちであるとの報道がありました。報道の概要について要約は下に示しますが、累積感染で邦人 70 人にひとりほどの感染になっています。

一方で、インドネシア政府はジャワ島とバリ島の感染拡大地域に対し、大規模な活動制限を開始しており、これに関する在インドネシア日本国大使館からの情報も入手しましたのであわせてご紹介いたします。インドネシアに関係先のある皆様の参考にしていただければと思います。

まずは、朝日新聞の 7 月 4 日付記事の要約です。

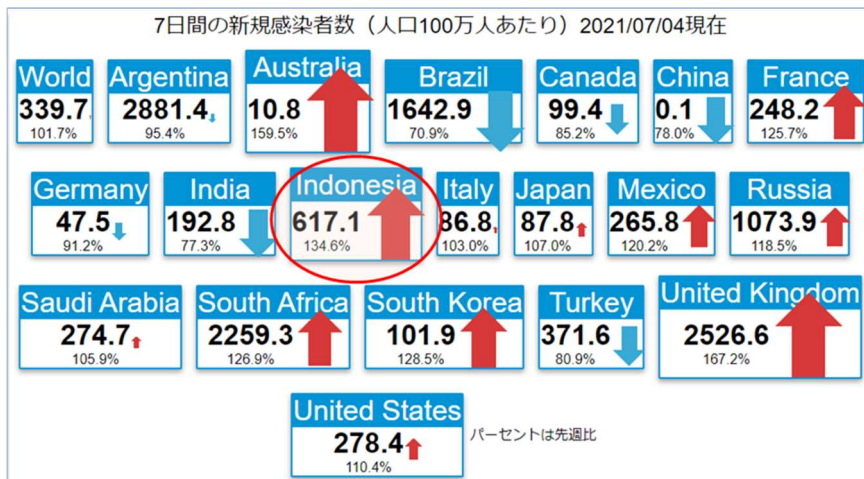
インドネシアの感染状況について 朝日新聞 2021年7月4日付 からの引用

### “インドネシアで在留邦人の感染が拡大し、約50人が入院待ち”

- ・約19000人の在留邦人中267人が感染（70人に一人）
- ・うち3割が6月以降で、死者も8名
- ・外国人向けの接種が遅れており、かつ対象ワクチンが中国のシノバック社製であるため敬遠する人も多い。
- ・現地の医療機関は、収容能力を超えた患者が押し寄せており、重症患者以外の入院は困難。
- ・こうした事態に鑑み、日本政府は8月1日に、成田と羽田で一時帰国中の在外邦人のため無料接種を実施する

インドネシアにおける日本人含む在留外国人へのワクチン接種は遅れており、かつ対象ワクチンが中国製であるため、敬遠する人も少なくないとのことで、こうした状況に鑑み、日本政府は 8 月 1 日に一時帰国者を対象に成田と羽田で無料接種を計画中とのことです。

実際のところ、インドネシアの感染はどうなのでしょう？直近 7 日間の人口感染者 100 万人あたりの感染者の数を札幌医科大学の特設サイトから引用させていただきます。



インドネシアではデルタ株が猛威を振るっており、イギリスやアルゼンチン、南アフリカに比べると低いものの、アメリカの2倍強、日本の8倍弱の感染者割合であり、かつ赤い矢印で示す上昇率が大きくなっています。

これをうけて、政府は大規模な緊急活動制限を実施することを決めました。かなり厳しい規制内容となっていますので、ご参考までにご紹介したいと思います。(詳細は下記 URL をご参照ください)

[https://www.id.emb-japan.go.jp/oshirase21\\_101.html](https://www.id.emb-japan.go.jp/oshirase21_101.html)

インドネシア政府によるジャワ・バリでの緊急活動制限の実施 (内務大臣指示の発出：7月2日)

- (1) 対象地域 ジャワ島及びバリ島のうち、レベル4の48県・及びレベル3の75県・市。  
(2) 実施期間 2021年7月3日から20日まで。

(3) 活動制限の内容 ① 以下の業務以外の出勤は認めない。(100%在宅勤務)

<b>100%出勤を認めるもの</b> エネルギー、保健、治安、物流・運輸、食品・飲料関連産業、石油化学、セメント、国家の重要施設、防災、国家戦略プロジェクト、建設、基礎サービス(電力、水)、生活必需品産業、建設活動	<b>50%出勤を認める</b> 金融、資本市場、支払いシステム、情報通信、隔離業務を行わないホテル、輸出指向産業	<b>25%出勤を認める</b> 先延ばしができない公共サービスを提供する政府部門の必須業務
② 商店等 日常生活必需品を販売する店舗は収容人数を50%にして午後8時まで。薬局は24時間開店可。	③ 飲食店 テイクアウトまたはデリバリーのみ。店内飲食は禁止。	④ 閉鎖施設 教会、ショッピングモール、公園、観光地の公共施設
⑤ イベント 多数の人が集まる芸術・文化・スポーツ・社会活動は、禁止。	⑥ 公共交通機関 定員は、70%までに制限。	⑦ 結婚披露宴 出席者を30名までに制限し、会場での食事は禁止。
⑧ 国内移動 最低1回目のワクチン接種の証明書と以下の提示を求める。 ・ 出発前2日以内のPCR検査の陰性証明書(飛行機) ・ 出発前1日以内の抗原検査の陰性証明書 ただし、物流用車両の運転手は、ワクチン証明書の提示は不要。	⑨ 屋外でのマスク着用義務化	⑩ 教育活動はオンライン

感染レベル3以上のすべての県と市に対して適用しますので、おそらく主要な都市はすべて対象となります。

まず出勤制限ですが、基本的には全員在宅が義務付けられます。国家、社会、安全の維持に必要なものは100%出勤してよいということですが、この中に建設活動が入っているのがインドネシアらしいと感じます。社会インフラの不十分なインドネシアでは建設は大変重要(クリティカル)な仕事だとされているでしょう。50%出勤を認めるのは、欠くことのできない(エッセンシャル)仕事として金融や通信などが挙げられていますが、ここでインドネシアらしいのが輸出指向企業であり、外貨獲得に懸命なインドネシアの状況を反映していると思われます。

店舗は日常生活必需品の販売のみ、飲食店はデリバリーのみ、公共施設は閉鎖、と、ここまではよいとして、教会が閉鎖というのは実は大変なことではないかと思っています。インドネシアは国民の8割以上がイスラム教徒であり、金曜日のお昼時には、集団礼拝といって、皆で集まって祈りを捧げています。これを集まれなくするというのは、かなり大きな制限ではないかと思っています。

公共の交通機関を定員70%と聞くと、屋根のまで乗っていたすし詰め状態の電車を知る人間としては、決めたところで守られるのかと思ってしまいますが、基本出勤禁止、買い物も制限となるとなるとかなるのかもしれませんが。

結婚披露宴は 30 人以内であれば開催できるようですが、何といても厳しいのは、国内移動の制限です。これはあくまである程度の距離を移動する際の話ではあると思いますが、ワクチン接種証明書に加え、飛行機の場合にはPCR検査の陰性証明、その他の場合には抗原検査の陰性証明が必要になります。

教育はすべてオンラインと聞くとそんなインフラがあるのかと思いますが、案外携帯電話まで入れればなんとかなるのかもしれませんが。インドネシアの携帯普及率は日本よりも高かったと記憶しています。

以上簡単に活動制限についてご紹介しましたが、こうした状況のなか、日系企業では駐在員を帰国させる動きが広がっているようです。医療体制が日本に比べてもはるかに脆弱なインドネシアでの感染拡大の中で、なお留まっている在留邦人の無事を祈りたいと思います。